

# 条例

◎牟岐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

「子ども子育て支援新制度」の実施に向けた関係条例で家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるもの。(原案可決)

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるもの。(原案可決)

◎牟岐町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるもの。(原案可決)

# 人事

◎教育委員会委員の任命



おゆうぎをする保育園児

# 意見書(要旨)

◎「特定秘密の保護に関する法律」の撤廃を求める意見書

提出者 藤元 雅文 賛成者 樫谷千重子

特定秘密保護法は、政府が安全保障上必要であると判断すれば(一)防衛(二)外交(三)外国の利益を図る目的の安全脅威活動の防止(四)テロ活動防止の4分野

に関し「特定秘密」を指定し、これを漏らした者等には重罰を科すとしています。しかし、「特定秘密」の範囲は広範かつ不明確であり、行政機関の長の恣意的判断によって、「特定秘密」が指定され、主権者である国民に本来公開されるべき情報が統制・隠蔽される恐れがあります。また、「特定秘密」の指定について、その是非を有効に判断する仕

任期満了となる駒井一美氏の再任に同意するもの。(原案可決)

組みも存在しません。さらに一旦「特定秘密」に指定されれば、5年間の有効期間を更新することにより、指定が恒久化されてしまう可能性も懸念されます。既に公務員法、自衛隊法、個人情報保護法等によって情報の漏洩を防ぐための法制度が完備されています。不十分と言うならば法改正等

で対応すれば済むことです。よって本議会は、つぎの事項について意見書を提出します。1「特定秘密の保護に関する法律」を撤廃すること。(採決の結果 否決)

◎消費税10%への引き上げ中止を求める意見書

提出者 藤元 雅文 賛成者 樫谷千重子

長引く不況、過疎化、少子高齢化の進行など、多くの問題を抱えながらも全国の自治体や住民は、地域振興券の発行、特産品の開発など、地域の活性化のため懸命の努力をしています。この努力に水を差すのが消費税の増税です。その怒り

と不安の声が世論調査にもはっきり出ています。内閣改造後でも消費税増税に反対が、「朝日」69%「読売」72%「毎日」68%「共同通信」68・2%と増税中止を求める声が圧倒的多数を占めています。そもそも消費税は低所得者ほど負担の重い逆進性の強い庶民泣かせの税金であり、増税が必要

なのであれば、経済力に応じて負担する応能負担を基本に財源を確保すべきです。GDPの約6割が占める家計消費の低迷が景気回復を遅らせている今日、さらに10%への増税を実施すれば、家計消費のますますの落ち込みと景気の悪化、財政の一層の破綻をもたらすことは明瞭です。また、消費税増税法附則第18条には経済状況によっては「施行の停止」が明記されており、引き上げは慎重であるべきです。よって本議会は、つぎの事項について意見書を提出します。

1、来年10月の消費税10%の引き上げは中止すること。(採決の結果 原案可決)